

二月定例会県議会は、二月二十二日に開会し、三月十七日まで二十四日間の日程で開かれました。日本共産党県議団は、森脇ひさき県議と赤坂てる子県議が一般質問に、武田英夫県議が討論に立ちました。詳細は、ホームページをご覧下さい。



# 特別支援学級増設へ必要な教員の配置を

## 森脇ひさき県議が一般質問

日本共産党は昨年、市町村の就学指導委員会が特別支援学級への就学が適切

件費を上乗せしたところである。今後とも、県教委と連携を図りながら、特別支援教育の充実に努めてまいりたい」と答えました。

## 木質バイオマス資源活用への支援を

森脇県議は、ペレットストーブや木質バイオマス農業用ボイラーなどへの補助制度

トープ設置をすすめるとともに、農業用ハウスでのペレットボイラーの利用効果の実証をおこなう」と答弁。木質バイオマスへの理解を深めるため、県南で普及展示会を開催するなど、都市住民と林業関係者の交流をはかりたい」と述べました。

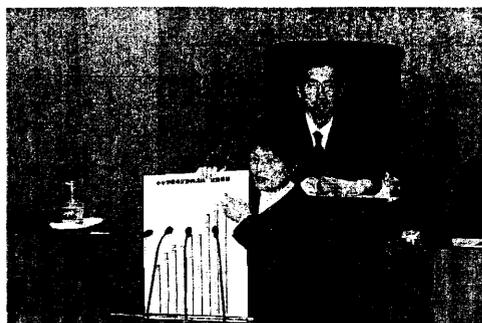
だと判断したにもかかわらず、県教委が設置に同意してくれないため、学区の特別支援学級に入れない児童が多数が生じている問題を一貫してとりあげ改善を求めてきました。

森脇県議は、今回、知事の査定の結果、来年度予算案で、小中学校あわせて二十学級分を増設するための人件費が、当初の要求に上乗せされたことを評価した上で、必要な教員はきちんと配置するよう求めました。知事は、「教育は引き続き目配りをしなければならぬ分野であると考えており、このたび、特別支援学級の増設のための人

石井知事は「来年度以降、多くの県民が訪れる県施設へ、ペレットス

### 森脇県議の質問項目

- (1) 安保50年一核兵器のない世界へ緊急雇用対策
  - (2) トータルサポート体制の確立を県の直接雇用の拡大をこれ以上失業者を出させないために若者に働く権利の周知を経済対策—地域経済の再生を「衣・食・住・自然エネルギー—地産地消宣言（仮称）」を地元業者に適切な価格で公の仕事（「公契約条例」の制定を）
  - (3) 環境問題
  - (4) 生物多様性年のとりのくみ
  - (5) 地球温暖化防止対策
  - (6) 社会保障制度
- 介護保険制度、後期高齢者医療制度  
障害者自立支援法、単県心身障害者医療費公費負担制度  
特別支援教育



岡山県が子ども医療費補助制度の対象年齢を、入院で小学校六年まで拡大する

# 子どもの医療費無料制度 県下の市町で年齢拡大の動き

## 赤坂てる子県議が一般質問

この自治体もあります。これ以外にも、すでに小学六年まで無料の高梁市が入通院とも高校卒業まで、鏡野町が中学三年までの引き上げを予算化するなど、拡大の動きが広がっています。

## 公共交通維持へ方策を

赤坂県議は、自公政権が実施した高速道路の休日上限千円をはじめとする料金割引、さらに新政権の高速道路原則無料化の方針のもとで、フェ

とのできない社会基盤であることから、県では、来年度、有識者、県民代表や交通事業者等からなる「公共交通のあり方検討会議（仮称）」を設置し、公共交通を将来にわたり維持・確保するための方策を検討することとしている。国において、現在、交通基本法の制定作業が進められているが、地域の実情を踏まえた総合的な交通政策が樹立されるよう強く求めたい」と答えました。

ることを来年度予算案に盛り込むなか、県内の市町で、無料化の対象年齢拡大の動きが広がっていることが、赤坂てる子県議の質問で明らかになりました。

保健福祉部長は、県制度の拡充を機に、これまで小学校六年まで拡大していなかった八市町のうち七市町が対象年齢拡大を予定し、残る一市も検討中であることを明らかにしました。

年齢拡大を予定している七市町のうち、玉野市と矢掛町（いずれも現在小学三年まで）は、入通院とも一気に中学三年までの拡大を来年度予算案に計上しています。

岡山市など、入院で中学三年まで拡大す

### 赤坂県議の質問項目

- (1) 子どもの貧困問題について
- (2) 県立高校の通学費補助制度
- (3) 私立高校への補助
- (4) 小児医療費公費負担制度
- (5) 歯科保健の充実について
- (6) 教育について
- (7) 教員配置の問題
- (8) 正規教員の増員
- (9) 長時間労働解消の対策
- (10) 医師による面接指導体制
- (11) 都市的農業について
- (12) 市街化区域内の農地
- (13) 都市農業振興策の確立
- (14) 公共交通について
- (15) 住民の安全安心について
- (16) 津波対策
- (17) 高潮対策
- (18) 行財政改革について

# 2010年度予算要望で知事折衝



二月五日、来年度予算案の編成に向けた知事折衝がおこなわれ、特別支援学級の増設や子どもの医療費無料制度の拡充など提案しました。

民主党（民主市民クラブ）は、私学助成の拡充を求める県民の陳情に、自民党とともに反対し、不採択としました。

陳情は、民主党政権の公立高校授業料無償化（就学支援金の支給）を評価したうえで、私学の実質無償化実現を求めたもので、

武田県議は、総務委員会、国の制度に県が上乗せしたことを評価したうえで、「さらに公私格差の是正を」と採択を主張しました。

ところが、民主党の高原俊彦議員は同委員会、「国で高校就学支援金の制度が創設され、来年度から支援がなされる」として、「不採択でお願いする」と主張し

自民党は、閉会日前日の衆院本会議で子ども手当と高校無償化の法案に反対したにもかかわらず、これら関連経費を盛り込んだ県予算案には賛成。地元紙から「せめて県議会では予算案の採決に際して討論に立つなど、県議団としての考えを県民に説明するべき……筋を通す政党であってほしい」と指摘される有様でした。

## 民主党……私学助成の拡充を求める陳情を不採択に

一方の自民党は……

民主党はまた、今議会で、後期高齢者医療制度の早期廃止を求める陳情にも、不採択の態度をとりました。

## 主な議案・発議と請願・陳情の結果

【議案・発議】	共産	自民	民衆	公明	結果
平成22年度岡山県一般会計予算	×	○	○	○	○
権利の放棄について	×	○	○	○	○
平成21年度岡山県一般会計補正予算（第8号）	×	○	○	○	○
岡山県職員等定数条例の一部を改正する条例	×	○	○	○	○
県有施設の有効活用及び使用料等の適正化を図るための関係条例の整備に関する条例	×	○	○	○	○
平成21年度岡山県歳入歳出決算の認定について	×	○	○	○	○
選択的夫婦別姓を認める民法改正に反対する意見書	×	○	×	×	○
生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書	×	○	○	○	○

※ ○賛成 ×反対

2月定例岡山県議会は、知事提案の72議案と委員会発議7議案を原案通り可決、承認。党県議団は、そのうち9議案と2発議に反対し、残りに賛成しました。

【請願・陳情】	共産	自民	民衆	公明	結果
障害者自立支援法に基づく市町村実施の地域生活支援事業の利用料軽減を図るために県独自の支援策を求めることについて（障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会）	○	×	○	×	×
心身障害者医療費公費助成制度の改善を求めることについて（障害者の生活と権利を守る岡山県連絡協議会）	○	△	○	△	△
後期高齢者医療制度の廃止と高齢者・国民が望む医療制度に関することについて（全日本年金者組合岡山県本部）	○	×	×	×	×
高校教育無償化導入において、父母負担の公私格差の解消が配慮されることを求めること。私立高校において高校無償化が実質的に実現することについて（岡山県私学助成をすすめる会）	○	×	×	○	×
永住外国人への地方参政権付与に反対する趣旨の陳情4件（日本会議岡山、他）	×	△	×	×	△
子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求めることについて（新日本婦人の会岡山県本部）	○	×	○	○	×

※ ○採択、×不採択、△継続

## 2010年4～6月の議会日程（予定）

### 委員会の積極的な視聴を

4月14日(水)	議会運営委員会	10時～	武田	5月20日(水)	特別委員会	10時～
4月15日(木)	各常任委員会	10時～	全員	5月21日(金)	特別委員会	10時～
5月6日(水)	各常任委員会	10時～	全員	5月27日(木)	各常任委員会	10時～
5月7日(金)	議会運営委員会	10時～	武田	5月28日(金)	特別委員会	10時～
5月12日(水)	議会運営委員会	10時～	武田	5月31日(月)	議会運営委員会	10時～
5月14日(金)	臨時議会	10時～	全員	6月17日(水)	特別委員会	10時～
5月17日(月)	議会運営委員会	10時～	武田	6月18日(金)	各常任委員会	10時～
5月19日(水)	各常任委員会	10時～	全員	6月22日(水)	議会運営委員会	10時～

6月定例県議会は、6月3日開会、23日閉会の予定。代表質問は6月8・9日、一般質問は6月10・11・15日の予定（16日は予備日）。日本共産党からは、武田英夫県議が一般質問、森脇ひさき県議が討論に立つ予定です。請願・陳情の受付は、6月7日(月)までです。

## 2009年度分の費用弁償を供託（3年連続）

	供託した金額
武田 英夫県議	352,500円
森脇ひさき県議	249,100円
赤坂てる子県議	304,500円
合計金額	906,100円

三月十八日、〇九年度の費用弁償（県議が本会議や議会に出席したり、出張した際に一定額が支払われる）のうち、交通費の実費を除いた額を法務局に供託しました。



# 2010年度一般会計予算案に反対

## 武田英夫県議が討論

討論に立った武田県議は、一般会計予算について、子どもの医療費無料化の拡大や特別支援教育の拡充などを評価しつつ、「全国的にも劣悪な県の障害者医療費助成制度」や「正規教員の非正規への振り替え」などの問題点を指摘し、反対を表明。

「権利の放棄について」と一般会計補正予算についても、岡山県住宅供給公社に対する五十億円を超す債権放棄、特にその七割近い債権放棄となる吉備高原都市に関わる住宅事業の失敗の責任を問いたです意味で

反対を表明しました。

私立高校の父母や教師たちの「私学助成をすすめる会」が十六万人の署名をそえて提出した、民主党政権の公立高校授業料無償化（就学支援金の支給）を評価したうえで私学の実質無償化実現を求めた陳情二件について、武田県議は、県当局が国の制度に上乗せする制度を設け私学の負担を大幅に軽減する措置をとったことに敬意を表した上で、「いっそうの公私格差是正」を求めて、陳情の採択を主張しました。

障害者の医療費などに係わる陳情について、武田県議は、県の心身障害者医療費公費負担制度は、岡山県が「給付と負担の公平を図る」として障害者自立支援法にならなうって制度設計したものであり、根底となる自立支援法の「見直し・廃止」を国が打ち出している以上、県としても根本的な見直しは当然であり、そのことを求める陳情は、この議会で採択すべき、と強調しました。

また、後期高齢者医療制度の廃止を求める陳情に関しても、鳩山政権がいまやろうとしていることは、廃止の先送りだけではなく、新しい制度として、「姥（うば）捨て山」の入山年齢を六十五歳に前倒しするひどい代物であることを指摘し、採択するよう求めました。